

2010 年度生用 カリキュラム

		1 セメ(春)	2 セメ(秋)	3 セメ(春)	4 セメ(秋)	5 セメ(春)	6 セメ(秋)	
法律基本 科目群 (67 単位 必修)	公法系 (14 単位 必修)	憲法 I ④	憲法 II ②	行政法 I ②	行政法 II ②			
					公法総合 I ② (憲法判例事例研究)	公法総合 II ② (行政法判例事例研究)		
	民事系 (39 単位 必修)	民法 I ②	民法 III ④	民法法総合 I ④ (要件事実・事実認定基礎理論)	民法法総合 III ② (民法法判例研究 2)	民法法総合 IV ② (民法法判例事例研究 1)	民法法総合 V ② (民法法判例事例研究 2)	
		民法 II ④	民法 IV ②	民法法総合 II ② (民法法判例研究 1)				
		民法 V ①		民法 V ①				
		民法基礎演習②						
			商事法 I ④	商事法 II ①	商事法総合 I ② (会社法判例研究)	商事法総合 II ① (会社法判例事例研究)		
	刑事系 (14 単位 必修)	刑法 I ③	刑法 II ②	刑法法総合 I ② (刑法判例事例研究)	刑法法総合 II ② (刑事訴訟法判例事例研究)		刑法法総合 III ② (刑事法判例事例研究)	
			刑事訴訟法③					
	法律実務基礎科目 群 (必修6単位を含む 10 単位以上選択)	法情報調査①	法文書作成①	法情報調査①	法文書作成①	法曹倫理②	法文書作成①	
実務法学入門①					民事訴訟実務の基礎②	民法実務の基礎②		
					民事模擬裁判①			
					刑事訴訟実務の基礎②			
					エクスターンシップ A ①			
				エクスターンシップ B ②				
基礎法学・隣接科目群 (4 単位以上選択)	人権論・法律家論②	実定法と基礎法②	人権論・法律家論②	実定法と基礎法②	法の哲学と歴史②			
			外国法基礎②		外国法基礎②			
展開・先端科目群 (14 単位以上選択)	プログラム			3・5セメスター (春学期)		4・6セメスター (秋学期)		
	A 生活者と法プログラム			労働法 II ②		法と家族②	労働法 I ②	
				少年法②		消費者法②	市民と行政②	
				民事執行・保全法②		法と居住②	不動産登記法②	
	B 平和・人権・環境プログラム			国際法 II ②		国際法 I ②	法と宗教②	
				環境法 II ②		平和学②	報道と人権②	
						国際政治論②	環境法 I ②	
	C 経済社会と法プログラム			知的財産法 II ②	租税法 I ②	知的財産法 I ②	倒産法 I ②	
				国際取引法②	租税法 II ②	国際知的財産法②	国際私法②	
				経済法 II ①	アメリカ法②	経済法 I ②		
		倒産法 II ②	東アジア法②					
全プログラム共通			リサーチ・ペーパー②					
			特殊テーマ講座 I～IV②					

※展開・先端科目群の配当セメスターは年度によって変更することがある。※科目名の後の○付き数字は単位数を表す。

◎修了要件単位数 (標準3年コースの場合)

表中の必修の要件を満たした上、102 単位以上修得のこと。

◎科目区分 濃い網掛けは必修科目、その他は選択科目。

◎1・2・3セメスターの法律基本科目の内容について

公法系	憲法 I : 基本的人権	憲法 II : 憲法総論・統治機構論
	行政法 I : 行政法	行政法 II : 行政救済法
民事系	民法 I : 民法総則	民法 II : 物権法・契約法
	民法 III : 債権総論・担保物権法	
	民法 IV : 法定債権	民法 V : 家族法
	民法基礎演習 : 総則・物権・債権総論の基礎知識の確認	
	民事訴訟法 I : 通常訴訟手続	民事訴訟法 II : 判例演習
	商事法 I : 会社法	
	商事法 II : 総則・商行為・手形小切手法	
刑事系	刑法 I : 刑法総論	刑法 II : 刑法各論

◎備考

- 1 本学の工学研究科が置く次の科目は、工学研究科との合意に基づき、本研究科の展開・先端科目群の一つとして扱う。  
履修年次は、いずれも2・3年次とする。  
「特別講義 知的財産 (2 単位)」、  
「特別研修 (2 単位)」
- 2 「エクスターンシップ A」と「エクスターンシップ B」を併せて履修することはできない。
- 3 「リサーチペーパー」の研究対象は、展開・先端科目群の枠を超えて、自由に設定できる。
- 4 「特殊テーマ講座」を、学生は最大4科目まで履修することができる。学生が履修した順に I～IV が付される。